

関 市 議 会

令和7年第4回定例会

(令和7年12月8日・9日・10日)

代 表 質 問 順 序 表

順序	議席	氏 名	会 派	名	
1	19	三 輪 正 善	新 政 ク ラ ブ		8日午前～
2	15	幅 永 典	市 議 会 公 明 党		8日午後～

一 般 質 問 順 序 表

3	3	村 井 芙美加	新 政 ク ラ ブ	8 日
4	6	長 瀬 敦 久	新 政 ク ラ ブ	8 日
5	1	川 合 治 義		9 日 10:00～
6	22	石 原 教 雅		9 日
7	20	小 森 敬 直	日本共産党関市議員団	9 日 午後～
8	13	栗 山 守	若 草 ク ラ ブ	9 日
9	21	猿 渡 直 樹	日本共産党関市議員団	9 日
10	2	安 達 克 也	清 流 ク ラ ブ	10 日 10:00～
11	16	市 川 隆 也	市 議 会 公 明 党	10 日
12	14	足 立 将 裕	市 議 会 公 明 党	10 日 午後～
13	4	岩 出 和 也	新 政 ク ラ ブ	10 日
14	5	北 村 隆 幸	新 政 ク ラ ブ	10 日

代 表 質 問

新 政 ク ラ ブ

議席 19 番 三 輪 正 善

- 1 令和 7 年度予算「未来への投資」の成果と現状について、年度開始から 8 ヶ月経過し、事業途中でもあるが中間評価としての所感は
 - (1) 「未来を創るこどもたちのために」について、主な事業の成果と進捗状況は
 - (2) 「未来に向けて活力を生む都市基盤をつくるために」について、主な事業の成果と進捗状況は
 - (3) 「未来までずっと安心して暮らし続けるために」について、主な事業の成果と進捗状況は
 - (4) 令和 8 年度予算編成への継続とともに礎となるのか
- 2 下水道事業の将来に向けたあり方について
 - (1) 事業会計としての公共下水道、特定環境保全公共下水道、農業集落排水、コミュニティプラントの現状と課題は
 - (2) 人口減少が進む中、特に農山村地域の施設として農業集落排水事業に対する展望は
 - (3) 全国環境整備事業協同組合連合会(特に岐阜県環境整備事業協同組合)が進める方向にある、合併浄化槽による戸別下水道に対する見解と構想は
- 3 ネーミングライツ事業推進について
 - (1) 現状と内訳は
 - (2) 他の主要な公共施設を対象とした更なるネーミングライツ事業の推進と可能性は
 - (3) ネーミングライツ推進による効果は
- 4 市内各地区からの要望対応について
 - (1) 多くの要望案件に係る対応状況は
 - (2) 早期の対応処理のため(仮称)要望対応室の組織新設の考えは

代 表 質 問

市議会公明党

議席15番 帷 永 典

1 市町村合併20周年における現状と課題について

- (1) 合併20年を経た現在、行政効率化・住民サービス向上・地域発展の達成状況と課題は
- (2) 中心部と周辺地域の人口・生活環境の格差の現状と、その是正・地域振興策は
- (3) 合併後20年の財政指標の推移、健全性評価、持続可能な財政運営の方針は
- (4) 地域差のある行政・住民サービスの現状と課題、改善方針は
- (5) 合併20年後の住民意識や地域コミュニティの現状、住民参加型まちづくりの方向性は
- (6) 市の将来ビジョン、旧町村の特性を生かす方針、課題の改善・強化点は

2 物価高対策と重点支援地方交付金の活用方針について

- (1) 本市における物価高の現状認識は
- (2) 重点分野と食料品の物価高騰に対する特別加算活用の考えは
- (3) 子育て・若者対策支援への活用の考えは
- (4) 地域産業・観光・関係人口の創出への活用の考えは
- (5) これまで実施してきた事業の効果検証と継続方針は
- (6) 市長としての総合的な活用方針は

3 関市重層的支援体制整備事業の本格運用について

- (1) 事業の目的と、これまでの成果は
- (2) 支援対象の広がりと、支援が“つながりきれていない”ケースへの対応は
- (3) 伴走支援の体制強化の考えは
- (4) 地域づくりと生活支援の「場」の強化の考えは
- (5) 来年度に向けた施策の強化ポイントは

一般質問

議席3番 村井 芙美加

1 高齢者の移動支援について

(1) 運転免許証返納者への移動支援について

- ア 高齢者への運転免許証自主返納者等支援事業が終了となる経緯は
- イ 事業終了に伴う代替支援策の検討は
- ウ 高齢者移動支援事業の利用状況とその効果は
- エ 運転免許証返納者に対して優遇措置を設けては

(2) 高齢者の買い物等支援について

- ア 下有知、瀬尻・広見地区から商業施設（マーゴ）へのデマンド乗合タクシーの試験運行について、それぞれの結果と評価は
- イ 料金設定等の改善や運用方法の見直しの検討は
- ウ 支部社協などの民間団体が実施する買い物支援事業への支援と未実施地域への拡大の推進は
- エ 地域委員会が実施するデマンドバスへの支援とその拡大方針は

2 障がいのある方への移動支援について

- (1) 本市が実施するサービスの利用状況とその課題は
- (2) サービス実施事業所を拡大するための取組は
- (3) 通勤・通所を目的とする移動支援サービスの利用を認めることを検討しては

3 地域特性に応じた公共交通網の再編について

- (1) 地域別の交通需要や実態をどのように把握しているか
- (2) 将来の人口減少を見据えた既存路線の見直しや再編の検討状況は
- (3) 高齢者や障がい者等の多様なニーズに応じた複合的交通網の構築について、市の考えは

一 般 質 問

議席 6 番 長瀬 敦久

1 歩道環境整備について

- (1) 課題は
 - ア 市民からの要望は
 - イ 本市の認識は
- (2) 現状への対応と今後は
- (3) 地域を基に報酬を含めた体制づくりは

2 生活支援体制整備事業について

- (1) 現状と今後の計画は
- (2) 担い手の確保は
 - ア 第2層の生活支援コーディネーターの育成は
 - イ 地域の協議体の育成は
- (3) 地域の動きづくりは
 - ア 事業に対する住民の理解は
 - イ 住民の主体的な活動促進は

3 学校規模適正化計画について

- (1) 小学校再編に向けた状況と課題は
- (2) 小規模特認校制の進め方は
 - ア 進捗状況は
 - イ 学校・教育委員会・地域の役割は

4 学校運営協議会のあり方について

- (1) 学校運営協議会に対する認識は
- (2) 本市の現状と課題は
- (3) 規則の変更は

一 般 質 問

議席1番 川合治義

1 高齢者の移動手段について

- (1) 運転免許証の自主返納制度に伴う「自主返納者等支援乗車証」交付終了の理由は
- (2) 本事業の実績と評価は
- (3) 広報せき10月号で事業の終了を周知した反応は
- (4) 従来の制度を維持する方法を探るべきでは
- (5) 中濃厚生病院発、武儀生涯学習センター行きの増便はできないか

2 武儀地区のガソリンスタンドに関するアンケート調査について

- (1) 調査の進捗状況は
- (2) 調査結果を踏まえた今後の方針は

3 富野地域の旧ロジスティクス用地の山林活用について

- (1) 工業用地候補として新たな可能性の調査が行われている理由は
- (2) 本市の所有する山林の位置と面積は
- (3) 従来未利用だった理由は
- (4) 国内のA Iデータセンター開発の動きは
- (5) 変電所に近い山林をA Iデータセンター用地として売り出す考えは

4 国債償還時の物価水準による購買力の低下について

- (1) 本市が保有する債券のうち令和31年度償還の債券額面の総額はいくらか
- (2) 令和31年度までの利息合計額はいくらか
- (3) 今後毎年インフレ率が2%だとした場合、満期時には何%目減りするか
- (4) 損をしてでも超長期国債を売却すべき分岐点はないのか

5 市内在住等の外国人への配慮について

- (1) 従来どのように配慮し、市民に向けて広報してきたか
- (2) 外国人の子どもたちに対する高校卒業までの支援は
- (3) 各種行政手続きなどで支援するスタッフは十分か

一 般 質 問

議席 22 番 石原 教雅

1 中池公園における「にぎわい」創出について

- (1) 中池公園を実情に合わせた中池総合運動公園と名称変更し、設置利用目的を明確にするべきでは
- (2) 中池公園を「にぎわい拠点」とする本市としての政策を打ち出しては

2 行財政運営について

- (1) これまでの長期財政計画の妥当性・的確性は
- (2) 一般会計・上下水道事業会計・基金・市債の原則からみた現在の行財政運営は
- (3) 健全財政と市民サービス提供の関係は

一 般 質 問

議席 20 番 小森 敬直

1 生活保護について

- (1) 「いのちのとりで裁判」の判決をどのように受け止めているか
 - ア 保護費引き下げの対象者は把握できているのか
- (2) 生活保護受給者の現状は
 - ア 保護申請者数の現状は
 - イ 捕捉率を上げるべきでは
- (3) 生活保護制度の周知をすべきでは
 - ア 人権意識の向上を図る必要があるのでは
 - イ スティグマの解消に力をいれるべきでは
 - ウ 「生活保護のしおり」の活用は適切か
- (4) 生活保護扶助の改善を
 - ア 申請時の所持金確認は行っているのか
 - イ 扶養照会はどのように行われるのか
 - ウ すべての生活保護世帯にエアコンの設置を
 - エ 電気代等の高騰に対して支援を
 - オ 住まいの確保は適切に行われているのか

2 高齢者福祉の充実を

- (1) 国がすすめる医療費窓口負担増は命を削ることになるのでは
- (2) 認知症予防のため補聴器購入費助成拡充とオージオグラム検査の実施を

一 般 質 問

議席 13番 栗山 守

1 事業評価について

- (1) 令和6年度事業の評価件数は
- (2) 事業評価の流れは
- (3) 評価結果の活用方法は
- (4) 評価結果を受けて、令和7年度に重点化、縮小、廃止された件数は
- (5) 市民への公表はどのような形で、いつ行うのか
- (6) 評価の責任者は

2 観光映像作品撮影事業について

- (1) 事業評価の内容は
- (2) 市内・市外別観客動員数は
- (3) 作品上映による本市来訪者数への効果は
- (4) 本事業の問題点・課題は
- (5) 今後の具体的な取組は

3 小・中学校隣接区域選択制について

- (1) 学校別希望者数申請受付状況は
- (2) 実施結果をどう受け止めているか
- (3) 課題は
- (4) 今後の流れは
- (5) 制度の見直しは

一 般 質 問

議席 21 番 猿 渡 直 樹

1 保有債券の現況と今後の対応方針について

- (1) 含み損の推移と今後の見通しは
- (2) 公金管理運用委員会の検討状況は

2 介護給付費準備基金の活用について

- (1) 介護保険制度における財政均衡の確保とは
- (2) 基金活用による保険料引き下げが妥当では

3 高等学校就学準備等支援金について

- (1) 県の今後の方針は把握しているか
- (2) 市による支援措置の検討は

4 長良川鉄道の経営改善について

- (1) 10月の減便実施の効果は
- (2) 観光列車の運行効果は
- (3) 車両故障等の課題への取組は
- (4) 今後の経営改善の方向性は

一 般 質 問

議席 2 番 安 達 克 也

1 中学生海外研修について

- (1) 今年度事業の応募者や参加者等の状況は
- (2) 今年度の事業内容とその実績は
- (3) これまでの応募数の推移は
- (4) 事業規模を拡大して参加できる人数を増やすことはできないか
- (5) 本事業が目指すゴールとこれまでの成果は

2 小中学校の P T A 活動について

- (1) 現在の小中学校の P T A の会員数と最近の推移は
- (2) 少子化に伴い P T A 組織が縮小するなかで活動への影響はあるか
- (3) 学校施設などの環境整備（美化）活動はこれまでのように行われているか
- (4) 地域住民らの協働活動による支援はあるか
- (5) ボランティア前提の活動には限界があるのではないか

3 市内小中学校の教員について

- (1) 教員数の推移は
- (2) 教員数は充足しているか
- (3) 教員不足を補うために市としての具体的な対策、対応は
- (4) 子どもたちが最適な環境で学べるよう、本市として「学校と教師の業務の 3 分類」について、どのような手立てを講じているか

一 般 質 問

議席 16 番 市川 隆也

1 空き家対策について

- (1) 空き家の現状は
- (2) 特定空家の認定・除却の進捗状況は
- (3) 空家等解体費補助及び家財処分費補助の進捗状況は
- (4) 空家等解体費補助額引き上げの考えは
- (5) 空き家総合相談窓口の利用状況と課題は

2 映像通報システム「ライブ119」の導入について

- (1) ライブ119の運用方法とメリットは
- (2) 県内の導入・活用状況は
- (3) 中濃消防組合へ導入の考えは

3 庁舎内職員休憩室の整備・拡充について

4 庁舎西側ロータリーの交通安全対策について

一 般 質 問

議席 14 番 足立将裕

1 職員の軽装勤務通年化の検討について

2 歳入増加策について

- (1) 令和8年度予算の歳入見通しは
- (2) 今までに推進してきた税収以外の歳入増加策は
- (3) 今後の歳入増加策は

3 ふるさと納税について

- (1) 新たな広報戦略の見直しと返礼品の拡充は
- (2) ふるさと納税と「関市のファンづくり」との連携は
- (3) 今後も推進していくにあたり懸念はあるか

4 公金管理運用について

- (1) 基金の運用益について
 - ア 債券と定期預金の利息収入は
 - イ 債券の売却収入は
 - ウ 収益の活用は
- (2) 財源確保のための財政運営方針について
 - ア 事業推進のための財源確保は
 - イ 債券の現金化は
 - ウ 大災害への備えは
- (3) 債券運用指針の見直しは
- (4) 「塩漬けの運用」との声があるが、見解は
- (5) 現在までの総括は

一 般 質 問

議席4番 岩出和也

1 義務教育の意義を踏まえたこれからの学校のあり方について

- (1) 学校に通う意味は
- (2) 「失敗を恐れず挑戦する力」等を養うには
- (3) 主権者教育の意義は
- (4) 意見表明権を担保するための意見形成支援は
- (5) 学校と地域をつなぐ役割は

2 こども・若者の権利条例制定に向けて

- (1) 条例制定の背景と趣旨は
- (2) 条例制定にあたり本市が重視していることは
- (3) こどもの権利擁護委員会の設置の必要性は
- (4) 条例制定にあたって専門家によるアドバイスを受けているか
- (5) 地域全体でこどもを守り育てるとは

一 般 質 問

議席5番 北 村 隆 幸

1 民間委託のあり方について

- (1) 本市の計画策定におけるコンサルタントへの委託の現状について
 - ア 専門性が必要な基盤整備等の計画を除いて、過去3年間に本市が策定した総合計画、分野別計画、指針、ビジョン等のうち、コンサルタントに策定業務を委託した件数、全体に占める割合及び市外業者の割合は
 - イ これらの策定業務に係る委託料の総額と1件当たりの平均額は
- (2) 健康福祉部が昨年度策定した4つの計画について
 - ア コンサルタントと府内職員の役割分担はどのように整理したのか
 - イ 外部のコンサルタントが作る計画は全国同じような内容となり、本市特有の問題が反映されにくいことが考えられるが、実際はどうだったのか
- (3) 計画策定の今後の方針について
 - ア 計画策定における外部委託への依存の認識は
 - イ コンサルタントへの委託は原則調査に限り、その費用を職員への研修やファシリテーターを雇う費用に使い、市民と一緒に考え職員自身が計画づくりをするべきではないか
- (4) 民間活力活用における成果責任・リスク分担のあり方について
 - ア ソフト事業の民間活力活用事業における成果目標や間接成果指標はどのように設定されているか。また成果の達成状況の検証や評価はどのように行われているか
 - イ 民間事業者が成果目標の達成に責任を持ち、成果が出た場合にのみ行政が費用を支払う「成果連動型民間委託契約方式（PFS/SIB）」の導入についての見解は

2 空き家対策について

- (1) 現在募集している空き家対策の地域おこし協力隊の目的と活動は
- (2) 隊員募集事業を実施する民間企業の役割と、その企業の新年度の役割の想定は
- (3) 民間企業に仕様で業務を規定するだけではなく、目指すべき成果を設定すべきではないか
- (4) 地域おこし協力隊退任後に、公的業務を担う場合、民間企業との利益相反の考えは
- (5) 空き家対策の中間支援的な団体の設立は
- (6) 民間の不動産企業に所有者等の情報を提供する事が空き家対策に有効と考えるが、「空家等管理活用支援法人」の立ち上げとそのスケジュールは

3 若者支援の抜本的な見直しを

- (1) 若者支援制度の全体像、予算額及び成果は
- (2) 抜本的な見直しの検討は
- (3) 市長が文京区青少年プラザ b – 1 a b を視察しての所感と本市でのユースセンター設置の考えは

4 屋内遊び場施設について

- (1) 選定した場所とそこに至る検討の経緯は
- (2) 既存スペースの整理方針は
- (3) 利用者の対象とコンセプト、想定される内容は